

2024年7月23日

各 位

前田道路株式会社
代表取締役社長 今泉保彦
問合せ先
管理本部総務部長 田中康輔
(Tel : 03 - 5487 - 0017)

日経 XTECH 掲載記事に関するご報告

この度、日経クロステックが 2024 年 7 月 23 日に掲載しました記事に関して、詳細についてのご報告を申し上げます。

本件に関しましてご心配とご迷惑をお掛けし、すべての関係者の皆さまに深くお詫び申し上げますとともに、再発防止策に万全を期す所存です。

1. アスファルト合材調査の経緯と調査結果

- (1) 2024 年 4 月 20 日及び 2024 年 5 月 29 日、他の道路舗装会社が一部の工事において設計図書と異なる仕様のアスファルト合材を使用していたとの事実を公表したことを受けまして、同様の事案の有無について、国土交通省様及び東日本高速道路株式会社様他発注者様より、2022 年 5 月 1 日以降に引渡しをさせていただいた工事及び引渡しをさせていただく予定の工事(以下「調査対象工事」といいます)について調査の上、回答を求められましたので、依頼された資料を提出いたしました。

同時に他の道路舗装会社様へ弊社合材工場が製造・出荷しましたアスファルト合材に対する調査(以下「調査対象工事への納入合材」といいます)に対して、出荷先道路舗装会社様から回答を求められましたので、依頼された資料を提出いたしました。

- (2) 本件調査対象工事 61 件全てにおいて「設計図書と異なる合材の使用」は確認されませんでした。

調査対象工事への納入合材につきましては、90 件のうち、1 件(発注:国土交通省様)において、弊社担当者の誤認を原因とする「設計図書と異なる合材の使用」が確認されました。

2024 年 7 月 17 日、国土交通省様の HP にてアスファルト合材への再生骨材混入に関する全国調査の結果が公表され、これを受けて日経クロステックか

ら取材依頼があり、本件について弊社の事案は、新材と偽って再生骨材を混入させた事案とは異なり、再生アスファルト合材の発注があったと誤認したことにより、再生アスファルト合材として製造・出荷した事案である旨のご説明をいたしました。本日、日経 XTECH への記事が掲載されるに至りました。

2. 調査対象工事への納入合材における「設計図書と異なる合材の使用」の具体的なご説明

(1) 本件発覚の経緯及び発覚後の対応

2024年6月4日、元請の道路舗装会社様より国土交通省様から「R3 国道 6 号我孫子(3)地区(その 1)電線共同溝工事」に弊社合材工場が製造・出荷しましたアスファルト合材の調査に関する依頼があり、同年6月7日、依頼資料の対応を行い表層のポーラスアスファルトは設計通りの製造・出荷(2022年6月156t 出荷)でしたが、基層については設計が新材改質Ⅱ粗粒に対して、製造・出荷および伝票、請求書などが再生改質Ⅱ型(2022年6月160.5t 出荷)となっていたことが発覚しました。

この事実を元請の道路舗装会社に報告し、国土交通省様へご報告いただくことになりました。

(2) 本件発覚の原因と対策

2022年6月23日、元請の道路舗装会社様より弊社担当者が週間工程表を受取り、工程表に記載のあった基層のアスファルト合材が新材改質Ⅱ粗粒でしたが、翌日の6月24日に上記弊社担当者が合材出荷予定表へ誤認により再生改質Ⅱ型と記載を行い、出荷予定表をもとに6月28日および6月29日に製造・出荷され、伝票も再生改質Ⅱ型として発行され施工に至りました。

なお、上記弊社担当者は、他の発注者様で再生改質Ⅱ型が設計され出荷する案件があることなどから思い込みによる合材出荷予定表への記載となっていました。

本件発覚後、直ちに発生原因の究明と再発防止策の検討を行い、出荷予定表へ通し番号を記載する、品質管理担当者と営業担当者の複数体制にて通し番号をもとに出荷アスファルト合材と事前審査認定証の提出履歴との整合性を事前に確認、確認者を明記するなどの再発防止策を2024年6月10日に策定し再発防止に努めております。

以上